

令和2年度 事務事業総点検シート(1)
[令和元年度事務事業]

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	市民活動促進事業				シート番号	007-013
担当部署名	市民人権	局	市民生活	部	市民協働	課 評価責任者(課長名)
						片山

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	7	地域主権を確立し、真の自治都市を実現します	後期実施計画の位置付け
			施策	3	市民の自主的な活動・協働の推進	有
	2	事業開始年度	平成 13 年度		終了(予定)年度	令和 - 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)				
	4	関連計画	堺市市民活動活性化(促進)に関する基本方針			
5	事業実施の経緯	平成13年に策定した「堺市市民活動活性化(促進)に関する基本方針」に沿って、NPO法人をはじめとするさまざまな団体が行う市民活動への支援を実施。平成28年から、大阪府立大学との連携・協働に取り組んでいる。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 () <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ()			
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	市民活動団体及び市民活動に関心のある市民等			
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	市民活動団体等への各種支援を通じて、本市における市民活動の活性化や多様な主体の連携・協働を促進することを目的とする。			
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	・堺市総合福祉会館の2階に、市民活動団体の各種支援を行う「堺市市民活動コーナー」を開設し、NPO法人設立等の相談や、講座等の開催、助成金情報等の提供などを実施している。 ・堺市社会福祉協議会と本市による共同で、設立間もない市民活動団体やNPO法人等の活動拠点として事務所や作業スペース、活動資機材を提供する「堺市市民活動サポートセンター」を実施している。 ・大阪府立大学ボランティア・市民活動センター(V-station)と連携して、市内大学間の連携関係の構築や、大学資源等の活用、発信等に取り組んでいる。			
10	直接実施以外の主な支出先	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				
		認定特定非営利活動法人大阪NPOセンター、公立大学法人大阪、社会福祉法人堺市社会福祉協議会				

Ⅲ. 投入量

項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	
11 事業費 (a)	千円	22,964	22,802	22,660	22,501	25,192	25,228	23,129	
主な事業費内訳	委託料	千円	16,956	16,956	16,384	16,384	19,056	19,067	15,807
	サポートセンター運営負担金	千円	4,203	4,202	4,304	4,292	4,339	4,277	5,026
		千円							
		千円							
	国・府支出金	千円							
	受益者負担金(使用料、手数料等)	千円							
	市債	千円							
財源内訳	その他(市民活動支援基金繰入金)	千円		200	0	200	140	200	
	一般財源	千円	22,964	22,802	22,460	22,501	24,992	25,088	22,929
12 人件費 (b)	千円	7,960	8,370	8,200	7,380	7,290	9,890	15,580	
13 総コスト(c)=(a)+(b)	千円	30,924	31,172	30,860	29,881	32,482	35,118	38,709	

令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	市民活動促進事業	シート番号	007-013
-------	----------	-------	---------

Ⅳ. 評価(測定・分析)》

ロジックモデルの考え方



[14] 令和元年度実績の欄に定性的・定量的情報も含め、活動・結果・成果について具体的に記載

[15] または [16] に定量的な指標、または定性的な目標を記載

事業の活動実績や成果

令和元年度実績							
活動実績と成果	<p>【市民活動コーナーにおける市民活動支援業務】 令和元年度の実績は、NPO法人に関する相談対応91件、広報セミナーなどの講座実施回数9回、専門家を交えながら伴走支援を行う個別サポート実施法人6法人、メルマガ発信回数26回となっており、総利用者数は1,275人であった。</p> <p>【市民活動サポートセンター】 令和元年度の実績は、ミーティングルームの利用者数が16,657人、ワークステーションの利用者数が2,585人、事務所や簡易事務所・ロッカー等の利用者数が9,920人となっており、総利用者数は39,191人であった。また、施設稼働率は81%であった。</p> <p>【市民活動に係る大学間ネットワーク構築推進等業務】 堺市内大学間のネットワーク構築における基盤づくりとして各大学にヒアリングを実施し、ネットワーク会議を2回開催した。また、各区役所や各区社会福祉協議会を訪問して地域課題等のヒアリングを行い、2つの区と連携事業の実現に向けて取り組みを進めている。市内の地域資源情報を発信するポータルサイトの開設や、市民活動パネル展なども実施した。</p>						
	14	市民活動コーナー利用者数	人	-	-	-	1,626
	算出方法・設定根拠など		目標設定＝過去5年平均値×1.1				
	15	市民活動サポートセンター利用者数	人	49,663	46,338	46,338	46,338
	算出方法・設定根拠など		目標設定＝マスタープラン後期実施計画における目標値				
	16	市民活動サポートセンター利用者数	人	1,745	1,413	1,275	-
	算出方法・設定根拠など		目標設定＝過去5年平均値×1.1				
	17	市民活動サポートセンター利用者数	人	-	-	-	-
	算出方法・設定根拠など		目標設定＝過去5年平均値×1.1				
	算出方法・設定根拠など		目標設定＝マスタープラン後期実施計画における目標値				

事業の効率性

		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
17	①	市民活動コーナー利用者数	人	1,745	1,413	1,275
	②	上記①にかかる年間経費	千円	21,141	20,074	21,656
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	12,115	14,207	16,985
	備考(算出についての説明等)		年間経費については、市民活動コーナーに係る経費を記載。(人件費を含む)			
		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
18	①	市民活動サポートセンター利用者数	人	45,080	41,476	39,191
	②	上記①にかかる年間経費	千円	5,039	5,030	5,266
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	112	121	134
	備考(算出についての説明等)		年間経費については、市民活動サポートセンターの運営負担金等経費を記載。(人件費を含む)			

業績の分析

		<p>目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)</p>
19		<p>市民活動コーナーでは、NPO法人等の市民活動団体に対する相談支援や専門家を交えた個別サポート、講座・セミナーの開催や各種情報発信等を予定通り実施できている。また、市民活動団体向けに事務所等の貸出や活動資機材等の提供などの支援を実施している市民活動サポートセンターの稼働率も約80%あった。大阪府立大学を中心とする大学間連携に向けた取り組みも進めている。</p> <p>新型コロナウイルスにより相談者や利用者が減少するなどの影響は出ているが、本事業の目的は概ね達成できているものと考えている。</p>

- 【分析のチェックポイント】**
- 事業の達成度はどうでしたか。
 - 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありませんでしたか。
 - 資源投入は適切でしたか。
 - 事前想定できない外的要因の影響はありませんでしたか。
 - 有効性は高いですか。低いですか。
 - 効率性は向上していますか。
 - RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありませんでしたか。
 - ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	市民活動促進事業	シート番号	007-013
-------	----------	-------	---------

《V. 点検》

＜点検の前提＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。

⇒

確認

コロナ禍を踏まえた点検（必要性・有効性・効率性）	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	事業廃止の可能性 <input type="checkbox"/> 廃止できる <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない	廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 NPO法人等の市民活動団体は、組織運営に関する人材不足や資金面での課題を抱えており支援を必要としている。新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの法人が難局に直面している中、本事業を廃止した場合、NPO法人等の市民活動団体が、より一層困難な状況に陥るものと考えられる。	
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	事業休止の可能性 <input type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できない	休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 多くの市民活動団体が、組織運営に関する人材不足や資金面での課題を抱えており、新型コロナウイルスの影響も鑑みると継続的な支援が必要。	休止の場合の再開時期 <input type="checkbox"/> 令和2年度中 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	コストの縮減 <input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 縮減できない	縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由 令和2年度より、市民活動コーナーの開設日時等を見直し、コスト縮減を実施している。	
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	事業手法の適切性 <input type="checkbox"/> 改善する必要がある <input type="checkbox"/> 改善する必要がない <input checked="" type="checkbox"/> 既に対応できている	改善する場合は改善策、その他は理由 講座、セミナー等のイベントを開催する場合はオンラインでの併用を実施し、3密対策を実施している。	
	24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善する(または改善済)場合は■、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は□) ① <input checked="" type="checkbox"/> 公民連携の推進 ② <input checked="" type="checkbox"/> ICT活用による効率化 ③ <input checked="" type="checkbox"/> 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名 (各区自治推進課) 関連事業名 (地域活動促進事業) ④ <input type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ <input checked="" type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ <input type="checkbox"/> その他()	理由・説明 ・講座、セミナー等を開催する際に、オンラインでの受講を可能とするなど、すでに3密対策を実施している。各区自治推進課とも、情報共有を図りながら、市内の市民活動団体への支援に取り組んでいる。また、市民活動支援のノウハウを有する民間中間支援組織や大阪府立大学等との連携・協働に取り組んでいる。 ・市民活動支援事業については、他政令市においても同様に実施している。 ・本事業は市内の市民活動団体の活動支援を目的とする本市独自の施策事業であるため、国、府との役割分担等については改善が難しいと考える。	
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input type="checkbox"/> 事業を縮小 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状を継続 <input type="checkbox"/> 事業を拡充 公金投入の方向性 <input type="checkbox"/> ゼロ <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大	実施年度 <input type="checkbox"/> 令和2年度 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降		
		令和2年度より、市民活動コーナーの開設日時等を見直し、コスト縮減を図った。このような中、新型コロナウイルスの影響により、NPO法人をはじめとする多くの市民活動団体がこれまで経験のない課題に直面しているため、ICTの活用等を行いながら多様な支援を実施していく。			